

平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年8月27日

会社名 中野冷機株式会社 登録銘柄
 コード番号 6411 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nakano-reiki.com/>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 中野 順 造
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務・経理部長
 氏名 長 谷 川 学 TEL (03) 3455 - 1311
 決算取締役会開催日 平成16年8月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	14,276	(8.4)	1,034	(1.5)	1,186	(4.0)
15年6月中間期	13,175	(4.1)	1,018	(3.0)	1,140	(11.9)
15年12月期	25,564		1,439		1,568	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	672	(9.7)	82	71
15年6月中間期	613	(8.6)	69	57
15年12月期	798		90	59

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 8,131,874株 15年6月中間期 8,811,910株 15年12月期 8,547,926株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	0		
15年6月中間期	0	0		
15年12月期			18	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	22,221	11,353	51.1	1,396	56
15年6月中間期	22,514	10,681	47.4	1,266	41
15年12月期	20,623	10,756	52.2	1,322	47

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 8,129,826株 15年6月中間期 8,434,776株 15年12月期 8,133,706株
 2. 期末自己株式数 16年6月中間期 824,174株 15年6月中間期 519,224株 15年12月期 820,294株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,000	1,540	840	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 103円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成16年6月30日現在		平成15年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	9,533,940		8,264,465		7,897,445	
受取手形	2,069,325		1,881,369		1,903,824	
売掛金	3,720,515		4,794,811		3,909,748	
有価証券	93,232		20,000		20,000	
たな卸資産	1,522,565		1,419,049		1,203,883	
繰延税金資産	243,476		221,133		219,080	
その他	481,575		225,520		266,041	
貸倒引当金	62,026		75,605		60,676	
流動資産合計	17,602,605	78.2	16,750,743	75.4	15,359,348	74.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	884,646		954,711		842,950	
その他	1,154,265		1,197,846		1,189,562	
有形固定資産合計	2,038,912	9.1	2,152,558	9.7	2,032,512	9.9
(2)無形固定資産	13,747	0.0	9,772	0.0	9,978	0.0
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	985,638		1,298,161		1,130,952	
関係会社株式	-		229,392		229,392	
関係会社出資金	916,716		916,716		916,716	
繰延税金資産	674,000		603,758		665,939	
その他	286,385		278,842		294,814	
貸倒引当金	3,478		18,943		16,366	
投資その他の資産合計	2,859,263	12.7	3,307,928	14.9	3,221,448	15.6
固定資産合計	4,911,922	21.8	5,470,259	24.6	5,263,939	25.5
資産合計	22,514,527	100.0	22,221,003	100.0	20,623,288	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1,074,458		696,616		898,715	
買掛金	5,399,911		5,209,947		4,394,028	
短期借入金	510,000		250,000		250,000	
未払費用	1,231,674		1,217,123		690,570	
未払法人税等	640,438		523,428		540,875	
賞与引当金	161,822		152,083		132,650	
製品保証引当金	225,423		226,375		224,119	
その他	146,355		154,902		230,204	
流動負債合計	9,390,084	41.7	8,430,477	37.9	7,361,165	35.7
固定負債						
退職給付引当金	1,852,936		1,922,531		1,895,827	
役員退職給与引当金	216,244		144,312		228,103	
その他	373,361		369,869		381,636	
固定負債合計	2,442,541	10.9	2,436,713	11.0	2,505,567	12.1
負債合計	11,832,626	52.6	10,867,191	48.9	9,866,732	47.8
(資本の部)						
資本金						
	822,650	3.6	822,650	3.7	822,650	4.0
資本剰余金						
資本準備金	522,058		522,058		522,058	
資本剰余金合計	522,058	2.3	522,058	2.4	522,058	2.5
利益剰余金						
利益準備金	205,662		205,662		205,662	
任意積立金	8,346,206		8,994,988		8,346,206	
中間(当期)未処分利益	875,201		913,953		1,060,539	
利益剰余金合計	9,427,069	41.9	10,114,605	45.5	9,612,407	46.6
その他有価証券評価差額金	177,105	0.8	366,427	1.6	268,090	1.3
自己株式	266,982	1.2	471,930	2.1	468,652	2.2
資本合計	10,681,901	47.4	11,353,811	51.1	10,756,555	52.2
負債・資本合計	22,514,527	100.0	22,221,003	100.0	20,623,288	100.0

(注)

1.有形固定資産の

減価償却累計額 2,686,686千円 2,774,625千円 2,735,017千円

2.自己株式

266,982千円 471,930千円 468,652千円

(519,224株) (824,174株) (820,294株)

3.担保に供している資産

建物 161,610千円 建物 144,609千円 建物 149,073千円

土地 574,483千円 土地 574,483千円 土地 574,483千円

4.保証債務等

73,868千円 30,000千円 90,000千円

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,175,009	100.0	14,276,165	100.0	25,564,506	100.0
売 上 原 価	10,809,332	82.0	11,844,426	83.0	21,426,590	83.8
売 上 総 利 益	2,365,676	18.0	2,431,739	17.0	4,137,916	16.2
販売費及び一般管理費	1,346,777	10.3	1,397,320	9.8	2,698,500	10.6
営 業 利 益	1,018,899	7.7	1,034,418	7.2	1,439,415	5.6
営 業 外 収 益	127,692	1.0	155,157	1.1	150,146	0.6
営 業 外 費 用	5,782	0.0	3,362	0.0	21,154	0.1
経 常 利 益	1,140,809	8.7	1,186,214	8.3	1,568,408	6.1
特 別 利 益	27,030	0.2	224	0.0	27,030	0.1
特 別 損 失	19,662	0.2	1,869	0.0	22,724	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,148,176	8.7	1,184,569	8.3	1,572,713	6.1
法人税・住民税及び事業税	626,132	4.7	518,792	3.6	894,860	3.5
法 人 税 等 調 整 額	90,981	0.7	6,827	0.0	120,510	0.5
中間(当期)純利益	613,025	4.7	672,603	4.7	798,363	3.1
前 期 繰 越 利 益	262,175		241,349		262,175	
中間(当期)未処分利益	875,201		913,953		1,060,539	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (仕掛品のうち半成工事は個別法による原価法) (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3)製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。この場合における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、881,057千円であります。</p> <p>(5)役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。この場合における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,029,095千円であります。</p> <p>(5)役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括費用処理しております。また、当社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。この場合における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,083,081千円であります。</p> <p>(5)役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。</p>	—	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,795千円、当中間会計期間に計上された法人税等調整額30,452千円が、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,657千円増加しております。</p>	—	<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,486千円、当期に計上された法人税等調整額32,482千円が、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6,995千円増加しております。</p>

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行っているため、記載を省略しております。